令和2年度決算

三豊市財務書類

(統一的な基準)



令和4年3月 三豊市政策部財政経営課

目 次

1.	はじめに・	• •	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	-1-	
2.	財務書類の	D概要		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	-1-	
3.	連結財務書	景類の	範囲	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	-2-	
4.	一般会計等 貸借対照 行政コン 純資産変 資金収3	照表・ スト計 変動計	・・ 算書 算書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•				•	-3- -4- -4- -5-	
5.	一般会計等 貸借対照 行政コン 純資産変 資金収3	照表・ スト計 変動計	・・ 算書 算書	•	•	財	務・・・・	書 • • • •	類 • • • •	•	•	•	•	•	•	•	•	-6- -7- -7- -8-	
6.	各会計財務 住民一人 住民一人 基礎的則	当た	り資	産債	額額	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	書類) -9- -9- -9-	
7	財務聿類◢	夫 (省	圣米 汀)	١ .	• (•			•	-10-	

1. はじめに

地方公会計制度(統一的な基準)による財務書類

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予 算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を 採用しています。

一方、現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコストや資産・負債などのストック情報の把握と分かりやすい開示により、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するため、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

これを受け、本市では、平成20年度決算から、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確にされない資産や負債等の情報を補完するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。しかし、作成方式が複数あることから、本市と同じ総務省方式改訂モデルを使用する団体やその他の方式を使用する団体が混在しており、団体間の比較が困難であることや複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このような状況を解決するため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度(平成28年度決算)までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、この要請に基づき、平成28年度決算から、「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しています。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

(1) 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(2) 行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

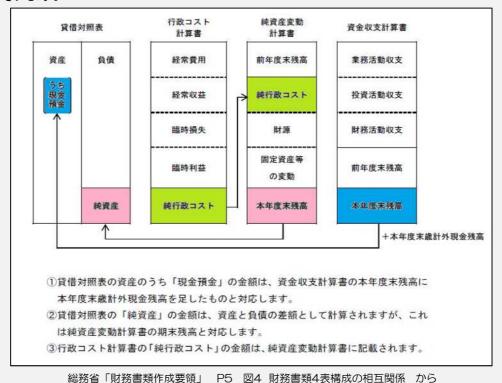
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等を計上しています。

(4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

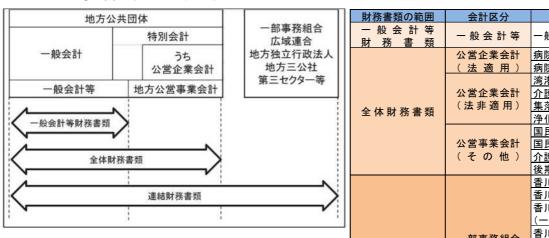
統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公 共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三 セクター等を含めることとなっています。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体(会計)から

П	財務書類の軛囲	会計区分	会計名称
	一 般 会 計 等 財 務 書 類	一般会計等	一般会計
		公営企業会計	病院事業会計(永康病院)
		(法適用)	病院事業会計(西香川病院)
			湾港整備事業特別会計
ı		公営企業会計	介護サービス事業特別会計
ı	全体財務書類	(法非適用)	集落排水事業特別会計
ı	工作剂切自双		净化槽整備推進事業特別会計
ı			国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
П		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)
ı		(その他)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
			後期高齡者医療事業特別会計(市町村)
			香川県市町総合事務組合(消防補償)
			香川県市町総合事務組合(非常勤)
			香川県後期高齢者医療広域連合
		如市农妇人	(一般会計)
			香川県後期高齢者医療広域連合
١		一部事務組合 ・広 域 連 合	(特別会計)
١	連結財務書類	- 仏以建古	三観広域行政組合
١	连和别伤音短		香川県三豊市観音寺市学校組合
١			三豊総合病院企業団
١			香川県中部広域競艇事業組合
			香川県広域水道企業団
		地方三公社	三豊市土地開発公社
١		第三セクター	株式会社たからだの里
		寿 ニ ピソダー	三豊市社会福祉協議会

合計夕新

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

貸借対照表は、令和3年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,145,730	固定負債	35,346,216
有形固定資産	84,373,581	地方債	30,643,960
事業用資産	58,767,385	長期未払金	-
土地	20,496,541	退職手当引当金	4,653,080
立木竹	834		-
建物	80,631,920		49,176
建物減価償却累計額	△ 44,278,096		4,534,784
工作物	1,812,471	1年内償還予定地方債	4,052,19
工作物減価償却累計額	△ 193,652		4,002,13
船舶	Z 130,002	未払費用	
船舶減価償却累計額	_	前受金	
加加 <u>水</u> 仙 良如来 計 俄 浮標等	282,362		
			207.40
浮標等減価償却累計額	△ 13,227	賞与等引当金	387,43
航空機	_	預り金	82,57
航空機減価償却累計額	-	その他	12,58
その他	-	負債合計	39,881,00
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,232	固定資産等形成分	105,743,43
インフラ資産	24,804,445	余剰分(不足分)	△ 38,264,95
土地	630,245		
建物	1,775,773		
建物減価償却累計額	△ 1,005,994		
工作物	58,222,126		
工作物減価償却累計額	△ 34,901,144		
その他			
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	83,439		
物品	3,592,700		
物品減価償却累計額	△ 2,790,949		
無形固定資産	92,209		
ソフトウェア	92,209		
その他	-		
投資その他の資産	11,679,940		
投資及び出資金	497,740		
有価証券	26,000		
出資金	184,164		
その他	287,576		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	247,587		
長期貸付金	12,106		
基金	10,943,338		
減債基金	-		
その他	10.943.338		
その他	10,540,000		
徴収不能引当金	△ 15.831		
	11.213.753		
流動資産 現金預金			
	1,528,736		
未収金	95,968		
短期貸付金			
基金	9,597,707		
財政調整基金	7,501,563		
減債基金	2,096,144		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,658	純資産合計	67,478,48
資産合計	107,359,482	負債及び純資産合計	107,359,48

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆有形固定資産・無形固定資産

<土地>

市が所有する土地

<建物>

庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産

<工作物>

道路、橋りょう、港湾等の資産

<物品>

取得価額が50万円以上の物品

◆投資等

<投資及び出資金>

市が出資・出えんしているもの

<長期延滞債権・未収金>

収入未済額のうち、1年を超えて徴収できていないもの(1年以内のものは未収金に計上)

<長期・短期貸付金>

市が貸付けを行っているもの

<基金>

市が貯蓄を行っているもの

<徴収不能引当金>

長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に 回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

<現金預金>

市が所有する現金(歳計外現金を含む)

◆負債の部

<地方債>

市が所有する債務の残高

<未払金>

市が負担することが確定している債務

<退職手当引当金>

当該年度末に全職員が普通退職した場合の 退職手当支給見込額から退職手当組合に積立 てを行っている金額を差し引いた金額

<賞与引当金>

翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該 年度の12月~3月分に係る4か月分の金額

<預り金>

当該年度末の歳計外現金

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率

62.9%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい 既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 67,478,482 (千円) ÷ 資産合計 107,359,482 (千円)

資産老朽化比率

56.9%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 83,183,062 (千円)

÷ 償却対象資産の取得価額合計 146,317,352 (千円)

行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

	(単位:千円)
科目	金額
経常費用	35,248,910
業務費用	16,693,939
人件費	6,495,364
職員給与費	5,412,045
賞与等引当金繰入額	387,432
退職手当引当金繰入額	-
その他	695,886
物件費等	9,931,529
物件費	6,093,992
維持補修費	614,870
減価償却費	3,222,667
その他	-
その他の業務費用	267,047
支払利息	127,850
徴収不能引当金繰入額	8,183
その他	131,013
移転費用	18,554,971
補助金等	12,025,711
社会保障給付	3,495,692
他会計への繰出金	3,028,832
その他	4,736
経常収益	1,320,023
使用料及び手数料	385,306
その他	934,716
純経常行政コスト	33,928,887
臨時損失	331,954
災害復旧事業費	-
資産除売却損	317,945
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,009
臨時利益	1,889
資産売却益	1,889
その他	-
純行政コスト	34,258,953
	エコーテいフナルーへ

◆経常費用

- <職員給与費>
- 職員の人件費
- <賞与等引当金繰入額>
 - 当該年度の12月~3月に該当する賞与額
- <退職手当引当金繰入額>
- 当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
- <物件費>
- 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
- <維持補修費>
- 道路や建物の修繕に要した額
- <減価償却費>
- 償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
- <支払利息>
- 借入金等に係る支払利息等の額
- <徴収不能引当金繰入額>
- 当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
- <補助金等>
- 市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
- <社会保障給付>
- 児童手当や医療給付等で支出を行った額
- <他会計への繰出金>
 - 一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

- <使用料及び手数料>
- 公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
- <その他>
- 資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

______ 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。 純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減 少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要となった支出等が計上され ています。

(単位:千円)

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	69,430,900	107,544,066	△ 38,113,166
	純行政コスト(△)	△ 34,258,953		△ 34,258,953
	財源	34,962,490		34,962,490
	税収等	22,049,935		22,049,935
	国県等補助金	12,912,554		12,912,554
	本年度差額	703,537		703,537
	固定資産等の変動(内部変動)		855,325	△ 855,325
	有形固定資産等の増加		4,088,354	△ 4,088,354
	有形固定資産等の減少		△ 3,760,580	3,760,580
	貸付金・基金等の増加		2,691,914	△ 2,691,914
	貸付金・基金等の減少		△ 2,164,363	2,164,363
	資産評価差額	-	_	
	無償所管換等	△ 2,692,481	△ 2,692,481	
	その他	36,526	36,526	-
	本年度純資産変動額	△ 1,952,418	△ 1,800,630	△ 151,788
	本年度末純資産残高	67,478,482	105,743,436	△ 38,264,955
,	7.55.05.45.45.45.45.45.45.45.45.45.45.45.45.45	5.0 SET THAT I . T	7 + 11	The three tests to the

◆財源

- <税収等>
- 市税や地方交付税等の額
- <国県等補助金>
- 国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

- 有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
- <貸付金・基金等の増減額>
 - 貸付金や基金等の年度中の増減額

◆資産評価差額

有価証券等の資産において、当該年度中に評価 差額が発生した額。

◆無償所管換等

無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

	(単位:十円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,234,631
業務費用支出	13,679,659
人件費支出	6,393,993
物件費等支出	7,026,803
支払利息支出	127,850
その他の支出	131,013
移転費用支出	18,554,971
補助金等支出	12,025,711
社会保障給付支出	3,495,692
他会計への繰出支出	3,028,832
その他の支出	4,736
業務収入	26,526,985
税収等収入	21,250,634
国県等補助金収入	4,041,135
使用料及び手数料収入	386,601
その他の収入	848,615
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,952,031
業務活動収支	2,244,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,158,059
公共施設等整備費支出	3,550,477
基金積立金支出	2,422,082
投資及び出資金支出	184,600
貸付金支出	900
その他の支出	-
投資活動収入	3,783,579
国県等補助金収入	919,388
基金取崩収入	2,069,976
貸付金元金回収収入	168
資産売却収入	1,921
その他の収入	792,126
投資活動収支	△ 2,374,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,879,738
地方債償還支出	3,866,154
その他の支出	13,584
財務活動収入	3,564,465
地方債発行収入	3,564,465
その他の収入	
財務活動収支	△ 315,273
本年度資金収支額	△ 445,367
前年度末資金残高	1,891,524
本年度末資金残高	1,446,157

前年度末歳計外現金残高	73,991
本年度歳計外現金増減額	8,588
本年度末歳計外現金残高	82,579
本年度末現金預金残高	1,528,736

◆業務費用支出

<人件費支出>

職員の人件費等

<物件費等支出>

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

<支払利息支出>

借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

<補助金等支出>

市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

<社会保障給付支出>

児童手当や医療給付等で支出を行った額

<他会計への繰出支出>

一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

<税収等収入>

市税や地方交付税等の額

<国県補助金収入>

国や県からの補助金の額

<使用料及び手数料収入>

公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

<u>◆臨時</u>収入

資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

<公共施設等整備費支出>

公共施設等の整備に対して支出した額

<基金積立金支出>

基金の積立てを行うために支出した額

<投資及び出資金支出>

投資及び出資のために支出した額

<貸付金支出>

貸付けを行うために支出した額

◆投資活動収入

<国県等補助金収入>

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

<基金取崩収入>

基金を取り崩して収入した額

<貸付金元金回収収入>

貸付けを行っていたもので、回収を行って収入した額 <資産売却収入>

資産を売り払うことで収入した額

◆投資活動収入

<地方債償還支出>

地方債の償還を行うために支出した額

◆投資活動収入

<地方債発行収入>

地方債の発行を行い収入した額

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表 (一般会計等・全体・連結財務書類)

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で107,359,482千円、全体で114,029,903千円、連結で143,555,586千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である67,478,482千円(一般会計等)、70,538,530千円(全体)、87,167,307千円(連結)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である39,881,000千円(一般会計等)、43,491,373千円(全体)、56,388,279千円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

金 額 到日					全 炳	金額金額	
科目	一般会計等	全体	 連結	科目	一般会計等	全体	金額 連結
[産の部]	22211 3		AL-18	【負債の部】	20021111		7C-1H
固定資産	96,145,730	101,089,241	124,357,823		35,346,216	38,204,632	49,523,3
有形固定資産	84,373,581	88,688,070	107,377,935	地方債	30,643,960	32,866,882	39,358,7
事業用資産	58,767,385	62,344,673	65.879.929	長期未払金	_		,,
土地	20,496,541	21,370,338	21.901.048	退職手当引当金	4,653,080	4,653,080	5.824.2
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	4,000,000	4,000,000	0,024,2
建物	80,631,920			投入権関サガヨ並 その他	40.176	604 671	4,340,3
		84,781,610	90,634,965		49,176	684,671	
建物減価償却累計額	△ 44,278,096	△ 46,792,117	△ 49,778,256	流動負債	4,534,784	5,286,741	6,864,
工作物	1,812,471	2,811,166	3,130,774	1年内償還予定地方債	4,052,193	4,310,992	4,910,
工作物減価償却累計額	△ 193,652	△ 995,136	△ 1,177,572	未払金	-	397,618	1,083,
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	12
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	
浮標等	282,362	282,362	282,362	前受収益	-	-	
浮標等減価償却累計額	△ 13,227	△ 13,227	△ 13,227	賞与等引当金	387,432	477,854	657
航空機	_	_	-	預り金	82,579	82,579	138,
航空機減価償却累計額	_	_	_	その他	12,580	17,698	62
その他	_	_	_	負債合計	39,881,000	43,491,373	56,388
その他減価償却累計額		_		【純資産の部】	00,001,000	40,431,070	00,000
	00.000	000.040	000.004		405 740 400	440 000 404	101001
建設仮勘定	28,232	898,843	899,001	固定資産等形成分	105,743,436	110,688,181	134,201
インフラ資産	24,804,445	25,270,698	38,228,178	余剰分(不足分)	△ 38,264,955	△ 40,149,650	△ 47,034
土地	630,245	658,307	1,120,994	他団体出資等分		-	
建物	1,775,773	2,583,725	3,414,134				
建物減価償却累計額	△ 1,005,994	△ 1,447,024	△ 1,884,993				
工作物	58,222,126	58,298,969	80,830,059				
工作物減価償却累計額	△ 34,901,144	△ 34,906,718	△ 46,237,349				
その他			2,047				
その他減価償却累計額	_	_	△ 240				
建設仮勘定	83,439	83,439	983,526				
物品	3,592,700	4,813,319	11,767,223				
物品減価償却累計額	△ 2,790,949	△ 3,740,620	△ 8,497,394				
無形固定資産	92,209	96,693	1,456,504				
ソフトウェア	92,209	96,693	253,358				
その他	-	-	1,203,147				
投資その他の資産	11,679,940	12,304,477	15,523,384				
投資及び出資金	497,740	296,340	330,122				
有価証券	26,000	26,000	102,635				
出資金	184,164	184,164	227,487				
その他	287,576	86,176					
投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	_				
			444.070				
長期延滞債権	247,587	434,125	444,273				
長期貸付金	12,106	12,106	323,422				
基金	10,943,338	11,594,207	12,484,416				
減債基金	-	-	-				
その他	10,943,338	11,594,207	12,484,416				
その他	-	_	1,968,480				
徴収不能引当金	△ 15,831	△ 27,300	△ 27,329				
動資産	11,213,753	12,940,663	19,197,763				
現金預金	1,528,736	2,961,057	7,677,562				
未収金	95,968	389,772	1,210,249				
	90,908	309,172					
短期貸付金		0.500.0:-	101,414				
基金	9,597,707	9,598,940	9,742,721				
財政調整基金	7,501,563	7,502,796	7,646,577				
減債基金	2,096,144	2,096,144	2,096,144				
棚卸資産	-	4,816	345,541				
その他	-	122	143,375				
徴収不能引当金	△ 8,658	△ 14,043	△ 23,099				
操延資産	2 0,000	,040	_ 25,000	純資産合計	67.470.400	70,538,530	87,167,
际烂 貝准		_			67,478,482	70,538,530	87,167

行政コスト計算書(一般会計等・全体・連結財務書類)

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

A) D			
科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	27, 004, 770	50, 980, 433	63, 603, 841
業務費用	15, 461, 587	19, 558, 243	25, 692, 314
人件費	4, 845, 249	7, 860, 570	10, 616, 205
物件費等	10, 287, 183	11, 147, 111	14, 219, 621
その他の業務費用	329, 155	550, 562	856, 489
移転費用	11, 543, 183	31, 422, 191	37, 911, 526
経常収益	1, 722, 770	2, 596, 812	7, 235, 403
純経常行政コスト	25, 282, 000	48, 383, 621	56, 368, 438
臨時損失	432, 396	359, 192	416, 610
臨時利益	5, 114	26, 017	106, 816
純行政コスト	25, 709, 282	48, 716, 795	56, 678, 233

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等・全体・連結財務書類)

一般会計等では、純資産が67,478,482千円、全体では70,538,530千円、連結では87,167,307千円 となりました。令和2年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

(単位:千円)

	金額					
科目	一般会計等	全体	連結			
前年度末純資産残高	69,430,900	72,468,938	88,360,875			
純行政コスト(△)	△ 34,258,953	△ 48,716,795	△ 56,678,233			
財源	34,962,490	49,463,442	58,007,899			
税収等	22,049,935	27,758,010	29,754,494			
国県等補助金	12,912,554	21,705,432	28,253,405			
本年度差額	703,537	746,647	1,329,667			
固定資産等の変動(内部変動)						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	_	_	20,588			
無償所管換等	△ 2,692,481	△ 2,712,792	△ 2,712,009			
他団体出資等分の増加		_	-			
他団体出資等分の減少		_	-			
比例連結割合変更に伴う差額			163,044			
その他		35,738	5,142			
本年度純資産変動額	△ 1,952,418	△ 1,930,408	△ 1,193,568			
本年度末純資産残高	67,478,482	70,538,530	87,167,307			

資金収支計算書(一般会計等・全体・連結財務書類)

令和2年度の資金の動きとしては、一般会計等では445,367千円の減少、全体では532,552千円の減少、 連結では460,420千円の減少となりました。令和元年度の資金残高と令和2年度末時点の歳計外現金の残高 を合算した結果、令和3年度末資金残高は、それぞれ1,528,736千円(一般会計等)、2,961,057千円 (全体)、7,677,562千円(連結)になりました。

			(単位:千円)			
科目	金額 一般会計等 全体					
【業務活動収支】	一般会計等	至14	<u></u> 建桁			
【未伤后到权文】 【 業務支出	32,234,631	47,776,962	61,939,504			
未伤又山 業務費用支出	13,679,659	16,354,771	23,984,072			
人件費支出 人件費支出	6,393,993	7,757,430	11,592,742			
	7,026,803	8,068,712	10,304,119			
初什負等又山 支払利息支出	127,850	163,716	231,738			
その他の支出	131,013	364,913	1,855,473			
移転費用支出	18,554,971	31,422,191	37,955,432			
神助金等支出	12,025,711	27,893,775	34,363,860			
社会保障給付支出	3,495,692	3,498,367	3,500,718			
他会計への繰出支出	3,028,832	3,490,307	3,300,710			
その他の支出	4,736	30,048	90,853			
業務収入	26,526,985	42,203,552	57,594,166			
税収等収入	21,250,634	26,921,726	28,859,997			
国県等補助金収入	4,041,135	12,803,894	19,563,392			
国宗寺補助並収入 使用料及び手数料収入	386,601	1,365,578	4,812,373			
使用科及の子数科収入 その他の収入	848,615	1,365,578	4,358,40			
	040,013					
臨時支出		39,300	83,699			
災害復旧事業費支出	_	- 20.200	-			
その他の支出	7.050.001	39,300	83,699			
臨時収入 業務活動収支	7,952,031 2,244,386	7,999,558 2,386,848	8,100,892			
【投資活動収支】	2,244,300	2,300,040	3,671,855			
	6,158,059	6 000 500	8,226,296			
│ 投資活動支出 │ 公共施設等整備費支出	3,550,477	6,823,500 4,276,592	5,448,480			
公共施設等登開負又出 基金積立金支出	2,422,082	2,546,008	2,673,725			
	184,600	2,540,006	2,073,725			
投具及6出具並又出 貸付金支出	900	900	900			
その他の支出	900	900	103,192			
での他の文山 投資活動収入	3,783,579	2 075 220	4,221,026			
投資心動收入 国県等補助金収入	919,388	3,875,330 955,661	1,144,886			
基金取崩収入	2,069,976	2,099,479	2,254,555			
□ 基金取朋权人 貸付金元金回収収入	2,009,970	2,099,479	2,254,550			
資的並允並回収収入 資産売却収入	1,921	1,921	1,929			
貝座元却収入 その他の収入	792,126	818,101	819,489			
投資活動収支	△ 2,374,479	△ 2,948,169	△ 4,005,270			
【財務活動収支】	<u> </u>	△ 2,946,109	<u> </u>			
財務活動支出	3,879,738	4,075,295	4,665,878			
地方信償還支出	3,866,154	4,061,711	4,607,015			
地力傾慢速文山 その他の支出	13,584	13,584	58,862			
財務活動収入	3.564.465	4,104,065	4,538,872			
,	3,564,465	4,104,065	4,487,247			
その他の収入	3,304,403	4,104,003	51,625			
財務活動収支	△ 315,273	28,770	△ 127,006			
本年度資金収支額	△ 445,367	△ 532,552	△ 460,420			
前年度末資金残高	1,891,524	3,411,030	8,026,512			
比例連結割合変更に伴う差額	1,001,024	0,411,000	23,643			
本年度末資金残高	1,446,157	2,878,478	7,589,735			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,110,107	2,070,170	7,000,700			
前年度末歳計外現金残高	73,991	73,991	78,237			
本年度歳計外現金増減額	8,588	8,588	9,590			
本年度末歳計外現金残高	82,579	82,579	87,827			
本年度末現金預金残高	1,528,736	2,961,057	7,677,562			
	.,,		.,,•••			

6. 各会計財務書類の分析(一般会計等・全体・連結財務書類)

(1) 住民一人当たり資産額

令和2年度末時点で保有している資産の総額を人口(令和3年1月1日時点)で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 人口

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり資産額(千円)	1,743	1,852	2,331
貸借対照表 資産総額(千円)	107,359,482	114,029,903	143,555,586
人口(令和2年1月1日時点)(人)	61,586	61,586	61,586

(2) 住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

住民一人当たり負債額 = 負債総額 ÷ 人口

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額(千円)	648	706	916
貸借対照表 負債総額(千円)	39,881,000	43,491,373	56,388,279
人口(令和2年1月1日時点)(人)	61,586	61,586	61,586

(3) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料等の収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するためにかかる費用を差し引きし、合計から利息の支払及び基金の積立取崩収支額を除いたものを指します。プラスなら黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入 + 支払利息支出

	一般会計等	全体	連結
基礎的財収収支 (プライマリーバランス)(千円)	349,862	48,924	317,493
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	2,244,386	2,386,848	3,671,855
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	127,850	163,716	231,738
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	▲ 2,374,479	▲ 2,948,169	4 ,005,270
資金収支計算書 基金積立金支出(千円)	2,422,082	2,546,008	2,673,725
資金収支計算書 基金取崩収入(千円)	2,069,976	2,099,479	2,254,555

令和2年度のプライマリーバランスは、一般会計等及び全体においてマイナスの結果(赤字)となりました。

7. 財務書類4表(資料	4)

一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:円) 金 額
【資産の部】	亚似	【負債の部】	亚似
	06 145 700 506		35,346,216,125
固定資産	96,145,729,596		
有形固定資産	84,373,581,070		30,643,960,269
事業用資産	58,767,384,832		-
土地	20,496,541,462		4,653,080,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	80,631,919,524	その他	49,175,856
建物減価償却累計額	△ 44,278,096,287	流動負債	4,534,784,351
工作物	1,812,470,945	1年内償還予定地方債	4,052,193,104
工作物減価償却累計額	△ 193,651,515		_
船舶		未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	282,361,803	前受収益	_
?標寺 浮標等減価償却累計額	△ 13,227,160		387,432,019
	Z 13,227,100		82,578,794
航空機	_	預り金	
航空機減価償却累計額	_	その他	12,580,434
その他	_	負債合計	39,881,000,476
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,231,760		105,743,436,433
インフラ資産	24,804,445,345		△ 38,264,954,582
土地	630,245,443		
建物	1,775,772,752		
建物減価償却累計額	△ 1,005,993,644		
工作物	58,222,125,711		
工作物減価償却累計額	△ 34,901,144,317		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	83,439,400		
物品	3,592,700,062		
物品減価償却累計額	△ 2,790,949,169		
物品减温度却来可被 無形固定資産	92,208,638		
無形回足員性 ソフトウェア	92,208,638		
	92,200,030		
その他	11 070 000 000		
投資その他の資産	11,679,939,888		
投資及び出資金	497,739,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	184,163,500		
その他	287,576,000		
投資損失引当金	△ 5,000,000		
長期延滞債権	247,587,062		
長期貸付金	12,106,294		
基金	10,943,337,939		
減債基金	-		
その他	10,943,337,939		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 15,830,907		
流動資産	11,213,752,731		
現金預金	1,528,736,135		
未収金	95,967,578		
短期貸付金	-		
基金	9,597,706,837		
→ 本立 財政調整基金	7,501,562,971		
減債基金	2,096,143,866		
棚卸資産	_		
その他	-	(625-2-5-7-	
徴収不能引当金	△ 8,657,819	純資産合計	67,478,481,851
資産合計	107,359,482,327	負債及び純資産合計	107,359,482,327

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

科目	金額
経常費用	35,248,910,052
業務費用	16,693,938,865
人件費	6,495,363,536
職員給与費	5,412,045,347
賞与等引当金繰入額	387,432,019
退職手当引当金繰入額	-
その他	695,886,170
物件費等	9,931,528,690
物件費	6,093,992,064
維持補修費	614,870,053
減価償却費	3,222,666,573
その他	_
その他の業務費用	267,046,639
支払利息	127,850,035
徴収不能引当金繰入額	8,183,403
その他	131,013,201
移転費用	18,554,971,187
補助金等	12,025,711,150
社会保障給付	3,495,692,113
他会計への繰出金	3,028,832,168
その他	4,735,756
経常収益	1,320,022,863
使用料及び手数料	385,306,439
その他	934,716,424
純経常行政コスト	33,928,887,189
臨時損失	331,954,169
災害復旧事業費	_
資産除売却損	317,944,671
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	14,009,498
臨時利益	1,888,849
資産売却益	1,888,849
その他	_
純行政コスト	34,258,952,509

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,430,899,937	107,544,066,416	△ 38,113,166,479
純行政コスト(Δ)	△ 34,258,952,509		△ 34,258,952,509
財源	34,962,489,566		34,962,489,566
税収等	22,049,935,131		22,049,935,131
国県等補助金	12,912,554,435		12,912,554,435
本年度差額	703,537,057		703,537,057
固定資産等の変動(内部変動)		855,325,160	△ 855,325,160
有形固定資産等の増加		4,088,354,363	△ 4,088,354,363
有形固定資産等の減少		△ 3,760,580,412	3,760,580,412
貸付金・基金等の増加		2,691,914,162	△ 2,691,914,162
貸付金・基金等の減少		△ 2,164,362,953	2,164,362,953
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	△ 2,692,480,883	△ 2,692,480,883	
その他	36,525,740	36,525,740	
本年度純資産変動額	△ 1,952,418,086	△ 1,800,629,983	△ 151,788,103
本年度末純資産残高	67,478,481,851	105,743,436,433	△ 38,264,954,582

一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,234,630,678
業務費用支出	13,679,659,491
人件費支出	6,393,993,438
物件費等支出	7,026,802,817
支払利息支出	127,850,035
その他の支出	131,013,201
移転費用支出	18,554,971,187
神斯曼用文山 補助金等支出	12,025,711,150
	3,495,692,113
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	3,028,832,168
その他の支出	4,735,756
業務収入	26,526,985,428
税収等収入	21,250,634,168
国県等補助金収入	4,041,135,244
使用料及び手数料収入	386,601,165
その他の収入	848,614,851
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,952,031,213
業務活動収支	2,244,385,963
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,158,058,616
公共施設等整備費支出	3,550,476,669
基金積立金支出	2,422,081,947
投資及び出資金支出	184,600,000
貸付金支出	900,000
その他の支出	_
投資活動収入	3,783,579,431
国県等補助金収入	919,387,978
基金取崩収入	2,069,976,430
貸付金元金回収収入	168,000
資産売却収入	1,921,023
その他の収入	792,126,000
投資活動収支	△ 2,374,479,185
【財務活動収支】	<u> </u>
財務活動支出	3,879,738,311
■ 対伤心動文山 ■ 地方債償還支出	3,866,154,287
地方領領選文出 その他の支出	13,584,024
	3,564,465,000
財務活動収入	
地方債発行収入	3,564,465,000
その他の収入	A 045 070 044
財務活動収支	△ 315,273,311
本年度資金収支額	△ 445,366,533
前年度末資金残高	1,891,523,874
本年度末資金残高	1,446,157,341

前年度末歳計外現金残高	73,990,656
本年度歳計外現金増減額	8,588,138
本年度末歳計外現金残高	82,578,794
本年度末現金預金残高	1,528,736,135

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,089,240,578	固定負債	38,204,632,321
有形固定資産	88,688,069,983	地方債等	32,866,881,769
事業用資産	62,344,673,117		_
土地	21,370,338,384		4,653,080,000
			4,033,060,000
立木竹	834,300	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	004 070 550
建物	84,781,609,692		684,670,552
建物減価償却累計額	△ 46,792,117,201		5,286,740,751
工作物	2,811,166,087		4,310,991,948
工作物減価償却累計額	△ 995,135,902	未払金	397,617,502
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	-	前受金	_
浮標等	282,361,803		_
浮標等減価償却累計額	△ 13,227,160		477,854,343
新空機 航空機	<u> </u>	預り金	82,578,794
航空機減価償却累計額	_	その他	17,698,164
その他	-	負債合計	43,491,373,072
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	898,843,114		110,688,180,520
インフラ資産	25,270,697,850	余剰分(不足分)	△ 40,149,650,168
土地	658,307,165	他団体出資等分	_
建物	2,583,724,712		
建物減価償却累計額	△ 1,447,024,244		
工作物	58,298,969,195		
工作物減価償却累計額	△ 34,906,718,378		
	△ 34,300,710,370		
その他	_		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,439,400		
物品	4,813,318,521		
物品減価償却累計額	△ 3,740,619,505		
無形固定資産	96,693,118		
ソフトウェア	96,693,118		
その他	-		
投資その他の資産	12,304,477,477		
投資及び出資金	296,339,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	184,163,500		
その他	86,176,000		
投資損失引当金	△ 5,000,000		
長期延滞債権	434,124,749		
長期貸付金	12,106,294		
基金	11,594,206,806		
減債基金	-		
その他	11,594,206,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,299,872		
流動資産	12.940.662.846		
現金預金	2,961,056,963		
未収金	389.771.525		
	003,771,020		
短期貸付金	0.500.000.010		
基金	9,598,939,942		
財政調整基金	7,502,796,076		
減債基金	2,096,143,866		
棚卸資産	4,815,668		
その他	122,191		
徴収不能引当金	△ 14,043,443		
繰延資産	· · · -	純資産合計	70,538,530,352
資産合計	114,029,903,424		114,029,903,424
只注目目	117,020,000,424	民民及い代民任日日	117,020,000,424

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

51 5	(早位: 门 <i>)</i>
科目	金額
経常費用	50,980,433,438
業務費用	19,558,242,705
人件費	7,860,569,688
職員給与費	6,527,796,243
賞与等引当金繰入額	477,520,343
退職手当引当金繰入額	-
その他	855,253,102
物件費等	11,147,110,721
物件費	7,107,006,918
維持補修費	640,365,371
減価償却費	3,396,643,635
その他	3,094,797
その他の業務費用	550,562,296
支払利息	163,716,331
徴収不能引当金繰入額	21,933,264
その他	364,912,701
移転費用	31,422,190,733
補助金等	27,893,775,186
社会保障給付	3,498,367,191
その他	30,048,356
経常収益	2,596,812,468
使用料及び手数料	1,412,375,455
その他	1,184,437,013
純経常行政コスト	48,383,620,970
臨時損失	359,191,607
災害復旧事業費	_
資産除売却損	318,686,926
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40,504,681
臨時利益	26,017,409
資産売却益	1,888,849
その他	24,128,560
純行政コスト	48,716,795,168

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,468,937,923	111,990,393,268	△ 39,521,455,345	-
純行政コスト(△)	△ 48,716,795,168		△ 48,716,795,168	
財源	49,463,441,921		49,463,441,921	_
税収等	27,758,009,819		27,758,009,819	
国県等補助金	21,705,432,102		21,705,432,102	
本年度差額	746,646,753		746,646,753	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,575,453,576	△ 1,575,453,576	
有形固定資産等の増加		4,930,403,878	△ 4,930,403,878	
有形固定資産等の減少		△ 3,948,459,864	3,948,459,864	
貸付金・基金等の増加		2,881,663,624	△ 2,881,663,624	
貸付金・基金等の減少		△ 2,288,154,062	2,288,154,062	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	△ 2,712,792,064	△ 2,712,792,064		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_			_
その他	35,737,740	△ 164,874,260	200,612,000	
本年度純資産変動額	△ 1,930,407,571	△ 1,302,212,748	△ 628,194,823	
本年度末純資産残高	70,538,530,352	110,688,180,520	△ 40,149,650,168	

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,776,961,991
業務費用支出	16,354,771,258
人件費支出	7,757,430,205
物件費等支出	8,068,712,021
支払利息支出	163,716,331
その他の支出	364,912,701
移転費用支出	31,422,190,733
補助金等支出	27,893,775,186
社会保障給付支出	3,498,367,191
その他の支出	30,048,356
業務収入	42,203,552,207
税収等収入	26,921,725,830
国県等補助金収入	12,803,894,127
使用料及び手数料収入	1,365,577,724
その他の収入	1,112,354,526
臨時支出	39,299,589
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	39,299,589
臨時収入	7,999,557,733
業務活動収支	2,386,848,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,823,499,650
公共施設等整備費支出	4,276,591,790
基金積立金支出	2,546,007,860
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	900,000
その他の支出	_
投資活動収入	3,875,330,222
国県等補助金収入	955,660,978
基金取崩収入	2,099,479,430
貸付金元金回収収入	168,000
資産売却収入	1,921,023
その他の収入	818,100,791
投資活動収支	△ 2,948,169,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,075,295,446
地方債等償還支出	4,061,711,422
その他の支出	13,584,024
財務活動収入	4,104,065,000
地方債等発行収入	4,104,065,000
その他の収入	-
財務活動収支	28,769,554
本年度資金収支額	△ 532,551,514
前年度末資金残高	3,411,029,683
本年度末資金残高	2,878,478,169
ᅘᄹᄨᆂᇸᄡᄱᄼᄙᅔ	70,000,000
前年度末歳計外現金残高	73,990,656

前年度末歳計外現金残高	73,990,656
本年度歳計外現金増減額	8,588,138
本年度末歳計外現金残高	82,578,794
本年度末現金預金残高	2,961,056,963

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,357,823,339	固定負債	49,523,316,081
有形固定資産	107,377,934,785	地方債等	39,358,791,498
事業用資産	65,879,928,709	長期未払金	-
土地	21,901,047,614		5,824,200,740
立木竹	834,300		_
建物	90,634,965,456		4,340,323,843
建物通過	△ 49,778,255,871		6,864,963,125
工作物	3,130,773,518		4,910,312,354
工作物減価償却累計額	△ 1,177,571,756	• •	1,083,749,941
船舶	-	未払費用	12,655,194
船舶減価償却累計額	_	前受金	138,041
浮標等	282,361,803	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	△ 13,227,160	賞与等引当金	657,800,576
航空機	_	預り金	138,061,941
航空機減価償却累計額	_	その他	62,245,078
その他	_	負債合計	56,388,279,206
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	00,000,270,200
建設仮勘定	899,000,805		134,201,958,416
建設収割足 インフラ資産	38,228,177,838		△ 47,034,651,220
			Z 47,034,031,220
土地	1,120,993,686	他凶体山具寺万	_
建物	3,414,134,201		
建物減価償却累計額	△ 1,884,993,333		
工作物	80,830,058,871		
工作物減価償却累計額	△ 46,237,349,188		
その他	2,047,325		
その他減価償却累計額	△ 239,996		
建設仮勘定	983,526,272		
物品	11,767,222,724		
物品減価償却累計額	△ 8,497,394,486		
無形固定資産	1,456,504,347		
ソフトウェア	253,357,708		
その他	1,203,146,639		
投資その他の資産	15,523,384,207		
投資をび出資金	330,122,480		
	102,635,321		
有価証券			
出資金	227,487,159		
その他	_		
投資損失引当金			
長期延滞債権	444,272,920		
長期貸付金	323,422,416		
基金	12,484,415,803		
減債基金	-		
その他	12,484,415,803		
その他	1,968,479,622		
徴収不能引当金	△ 27,329,034		
流動資産	19.197.763.063		
現金預金	7.677,561.865		
未収金	1,210,249,434		
ー へ収並 短期貸付金	101,414,336		
基金	9,742,720,741		
財政調整基金	7,646,576,875		
減債基金	2,096,143,866		
棚卸資産	345,540,906		
その他	143,374,693		
徴収不能引当金	△ 23,098,912		
繰延資産		純資産合計	87,167,307,196
資産合計	143,555,586,402	負債及び純資産合計	143,555,586,402

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

経常費用	¥1 □	(甲位:円)
業務費用	科目	金額
人件費 10,616,204,543 職員給与費 8,803,047,728 賞与等引当金繰入額 10,826,571 その他 1,149,248,579 物件費等 14,219,620,714 物件費 8,869,313,806 維持補修費 717,394,387 減価償却費 4,425,606,140 その他 207,306,381 その他の業務費用 356,489,209 支払利息 242,542,707 徴収不能引当金繰入額 24,591,958 その他 589,354,544 移転費用 37,911,526,480 技会保障給付 3,500,718,273 その他 90,853,388 栓常収益 7,235,402,988 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 7 資産除売却損 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044		, , , ,
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 特費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 表869,313,806 維持補修費 次4,225,606,140 その他 その他の業務費用 支払利息 後収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常で加工スト を開養 後国日事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 後2,849,366,881 その他 を3,300,718,273 その他 を3,500,718,273 その他 を3,500,718,273 その他 第3,500,718,273 その他 第4,319,954,819 2,849,366,881 4,386,036,107 約28,6036,107 表6,368,437,958 第2,849,366,881 4,386,036,107 表6,368,437,958 第2,849,366,881 4,386,036,107 表6,368,437,958 第2,849,366,881 4,386,036,107 表6,368,437,958 第2,849,366,881 4,386,036,107 表6,368,437,958 第2,849,366,881 4,386,036,107 表6,368,437,958 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 第2,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 表7 8,849,366,881 4,386,036,107 4,386,036,107 4,386,036,107		
賞与等引当金繰入額 10,826,571 1,149,248,579 1,149,248,579 14,219,620,714 物件費等 14,219,620,714 物件費 8,869,313,806 維持補修費 717,394,387 減価償却費 4,425,606,140 その他 その他 207,306,381 その他 242,542,707 徴収不能引当金繰入額 245,512,542 245,512,543 242,542,543 242,542,743		, , , ,
退職手当引当金繰入額 10,826,571 その他 1,149,248,579 物件費等 14,219,620,714 物件費 8,869,313,806 維持補修費 717,394,387 減価償却費 4,425,606,140 その他 207,306,381 その他 207,306,381 242,542,707 徴収不能引当金繰入額 24,591,958 その他 589,354,544 移転費用 37,911,526,480 3,500,718,273 その他 90,853,388 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	職員給与費	8,803,047,728
その他 1,149,248,579	賞与等引当金繰入額	653,081,665
物件費 14,219,620,714 物件費 8,869,313,806 維持補修費 717,394,387 減価償却費 4,425,606,140 その他 207,306,381 をの他の業務費用 856,489,209 支払利息 242,542,707 徴収不能引当金繰入額 24,591,958 その他 589,354,544 移転費用 37,911,526,480 34,319,954,819 社会保障給付 3,500,718,273 その他 90,853,388 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	退職手当引当金繰入額	10,826,571
物件費 維持補修費 が個價却費 その他 その他の業務費用 支払利息 での他 移転費用 をの他 移転費用 対会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 投資損失引当金繰入額 長の他 8,869,313,806 7,17,394,387 4,425,606,140 242,542,707 242,591,958 242,591,958 37,911,526,480 37,911,526,480 37,911,526,480 37,911,526,480 37,911,526,480 37,911,526,480 37,911,526,480 30,853,388 43,319,954,819 31,500,718,273 2,849,366,881 2,849,366,881 4,386,036,107 4,386,036,107 56,368,437,958 416,610,487 320,936,931 320,936,931 622,512 95,051,044	その他	1,149,248,579
維持補修費 717,394,387 4,425,606,140 その他 207,306,381 をの他の業務費用 856,489,209 支払利息 242,542,707 徴収不能引当金繰入額 24,591,958 その他 589,354,544 移転費用 37,911,526,480 補助金等 34,319,954,819 社会保障給付 3,500,718,273 その他 90,853,388 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	物件費等	14,219,620,714
減価償却費 4,425,606,140 その他 207,306,381 をの他の業務費用 856,489,209 支払利息 242,542,707 徴収不能引当金繰入額 24,591,958 その他 589,354,544 移転費用 37,911,526,480 補助金等 34,319,954,819 社会保障給付 3,500,718,273 その他 90,853,388 検常収益 7,235,402,988 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 91,610,487 災害復旧事業費 資産除売却損 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	物件費	8,869,313,806
その他 207,306,381 その他の業務費用 856,489,209 支払利息 242,542,707 徴収不能引当金繰入額 24,591,958 その他 589,354,544 移転費用 37,911,526,480	維持補修費	717,394,387
その他の業務費用 支払利息 支払利息 (対しており) 242,542,707 (対しており) 34,591,958 (での他) 589,354,544 (お転費用 37,911,526,480 (対しており) 34,319,954,819 (社会保障給付 3,500,718,273 (その他) 90,853,388 (経常収益 7,235,402,988 (使用料及び手数料 2,849,366,881 (その他) 4,386,036,107 (純経常行政コスト 56,368,437,958 (政害復旧事業費 320,936,931 (投資損失引当金繰入額 622,512 (その他) 95,051,044	減価償却費	4,425,606,140
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他242,542,707 24,591,958 37,911,526,480 37,911,526,480 34,319,954,819 社会保障給付 その他37,911,526,480 34,319,954,819 3500,718,273 その他経常収益 使用料及び手数料 その他7,235,402,988 2,849,366,881 4,386,036,107純経常行政コスト56,368,437,958臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 長額 4,200 4,200 622,512 その他320,936,931 320,936,931 622,512 95,051,044	その他	207,306,381
徴収不能引当金繰入額 その他 お転費用 37,911,526,480 補助金等 社会保障給付 その他 第0,853,388 経常収益 使用料及び手数料 その他 第0,853,388 を開料及び手数料 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト お時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 第24,591,958 589,354,544 37,911,526,480 3,500,718,273 90,853,388 2,849,366,881 2,849,366,881 4,386,036,107 56,368,437,958 320,936,931 426月失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	その他の業務費用	856,489,209
その他 589,354,544 8 7,911,526,480 37,911,526,480 34,319,954,819 社会保障給付 3,500,718,273 その他 90,853,388 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 416,610,487 災害復旧事業費 資産除売却損 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	支払利息	242,542,707
移転費用 37,911,526,480 34,319,954,819 社会保障給付 3,500,718,273 その他 90,853,388 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 第度除売却損 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	徴収不能引当金繰入額	24,591,958
補助金等 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 34,319,954,819 3,500,718,273 7,235,402,988 2,849,366,881 4,386,036,107 56,368,437,958 416,610,487 320,936,931 ウ 622,512 その他 95,051,044	その他	589,354,544
社会保障給付 3,500,718,273 90,853,388 20,853,388 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 2,849,366,881 4,386,881 4,38	移転費用	37,911,526,480
その他 90,853,388 7,235,402,988 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 統経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 416,610,487 災害復旧事業費 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	補助金等	34,319,954,819
経常収益 7,235,402,988 使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 協時損失 416,610,487 災害復旧事業費 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	社会保障給付	3,500,718,273
使用料及び手数料 2,849,366,881 その他 4,386,036,107 純経常行政コスト 56,368,437,958 臨時損失 416,610,487 災害復旧事業費 - 2 資産除売却損 320,936,931 投資損失引当金繰入額 - 320,936,931 投資損失引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	その他	90,853,388
その他4,386,036,107純経常行政コスト56,368,437,958臨時損失416,610,487災害復旧事業費320,936,931資産除売却損320,936,931投資損失引当金繰入額622,512その他95,051,044	経常収益	7,235,402,988
純経常行政コスト56,368,437,958臨時損失416,610,487災害復旧事業費-資産除売却損320,936,931投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額622,512その他95,051,044	使用料及び手数料	2,849,366,881
臨時損失416,610,487災害復旧事業費-資産除売却損320,936,931投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額622,512その他95,051,044	その他	4,386,036,107
災害復旧事業費一資産除売却損320,936,931投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額622,512その他95,051,044	純経常行政コスト	56,368,437,958
資産除売却損320,936,931投資損失引当金繰入額622,512その他95,051,044	臨時損失	416,610,487
投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 622,512 695,051,044	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額 622,512 その他 95,051,044	資産除売却損	320,936,931
その他 95,051,044	投資損失引当金繰入額	_
	損失補償等引当金繰入額	622,512
臨時利益 106,815,644	その他	95,051,044
	臨時利益	106,815,644
資産売却益 2,077,502	資産売却益	2,077,502
		104,738,142
	純行政コスト	56,678,232,801

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,360,875,302	135,153,574,348	△ 46,792,699,046	-
純行政コスト(△)	△ 56,678,232,801		△ 56,678,232,801	
財源	58,007,899,429		58,007,899,429	_
税収等	29,754,493,994		29,754,493,994	
国県等補助金	28,253,405,435		28,253,405,435	
本年度差額	1,329,666,628		1,329,666,628	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,784,595,165	△ 1,784,595,165	
有形固定資産等の増加		6,174,833,714	△ 6,174,833,714	
有形固定資産等の減少		△ 5,033,755,965	5,033,755,965	
貸付金・基金等の増加		3,087,153,103	△ 3,087,153,103	
貸付金・基金等の減少		△ 2,443,635,687	2,443,635,687	
資産評価差額	20,587,895	20,587,895		
無償所管換等	△ 2,712,009,187	△ 2,712,009,187		
他団体出資等分の増加	-			_
他団体出資等分の減少	-			_
比例連結割合変更に伴う差額	163,044,114	225,448,339	△ 62,404,225	_
その他	5,142,444	△ 270,238,144	275,380,588	
本年度純資産変動額	△ 1,193,568,106	△ 951,615,932	△ 241,952,174	-
本年度末純資産残高	87,167,307,196	134,201,958,416	△ 47,034,651,220	_

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日 至 令和03年3月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,939,503,960
業務費用支出	23,984,072,281
人件費支出	11,592,741,859
物件費等支出	10,304,119,180
支払利息支出	231,737,762
その他の支出	1,855,473,480
移転費用支出	37,955,431,679
補助金等支出	34,363,860,018
社会保障給付支出	3,500,718,273
その他の支出	90,853,388
業務収入	57,594,166,267
税収等収入	28,859,996,747
国県等補助金収入	19,563,391,942
世界の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の	4,812,372,990
その他の収入	4,358,404,588
はいる。	83,699,333
□	00,099,000
の音後に事業員文山 その他の支出	83,699,333
臨時収入 業務活動収支	8,100,892,486
業務活動収支 【批资活動収土】	3,671,855,460
【投資活動収支】	0.006.006.000
投資活動支出	8,226,296,308
公共施設等整備費支出	5,448,479,605
基金積立金支出	2,673,724,760
投資及び出資金支出	000 000
貸付金支出	900,000
その他の支出	103,191,943
投資活動収入	4,221,026,300
国県等補助金収入	1,144,885,700
基金取崩収入	2,254,554,748
貸付金元金回収収入	168,000
資産売却収入	1,929,323
その他の収入	819,488,529
投資活動収支	△ 4,005,270,008
【財務活動収支】	4 005 055 055
財務活動支出	4,665,877,622
地方債等償還支出	4,607,015,238
その他の支出	58,862,384
財務活動収入	4,538,871,684
地方債等発行収入	4,487,246,996
その他の収入	51,624,688
財務活動収支	△ 127,005,938
本年度資金収支額	△ 460,420,486
前年度末資金残高	8,026,512,047
比例連結割合変更に伴う差額	23,643,332
本年度末資金残高	7,589,734,893

前年度末歳計外現金残高	78,236,904
本年度歳計外現金増減額	9,590,068
本年度末歳計外現金残高	87,826,972
本年度末現金預金残高	7,677,561,865